



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称: 安藤ハザマ) 上場取引所 東
コード番号 1719 URL <https://www.ad-hzm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 国谷 一彦
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 齋藤 孝治 (TEL) 03-3575-6094
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	311,043	5.1	20,634	7.6	19,922	4.7	14,424	△4.4
2025年3月期第3四半期	295,884	5.7	19,180	93.5	19,035	95.0	15,092	131.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 29,205百万円 (55.6%) 2025年3月期第3四半期 18,763百万円 (113.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	91.99	—
2025年3月期第3四半期	96.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	377,458	188,676	49.7
2025年3月期	371,974	172,183	46.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 187,698百万円 2025年3月期 171,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2026年3月期	—	40.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	435,000	2.3	29,700	△15.7	29,000	△14.8	20,300	△23.2	129.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	181,021,197株	2025年3月期	181,021,197株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	24,157,850株	2025年3月期	24,255,409株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	156,803,030株	2025年3月期3Q	156,685,350株

役員報酬BIP信託が所有する1,237,029株及び株式付与ESOP信託が所有する2,011,185株は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象に関する注記)	10
3. (参考) 四半期個別財務諸表	11
(1) 四半期個別貸借対照表	11
(2) 四半期個別損益計算書	13
(第3四半期累計期間)	13
4. 補足情報	14
(1) 2026年3月期 第3四半期累計期間実績及び通期見通し	14
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	15

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が進む中で、緩やかな回復が続きました。

今後についても、回復基調が続くと期待されますが、この先の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向など、景気を下押しするリスクに留意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに堅調に推移しました。一方で、資材価格や労務費等の動向に注視が必要な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,110億円（前年同四半期2,958億円、前年同四半期比5.1%の増加）、営業利益206億円（前年同四半期191億円、前年同四半期比7.6%の増加）、経常利益199億円（前年同四半期190億円、前年同四半期比4.7%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は144億円（前年同四半期150億円、前年同四半期比4.4%の減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（土木事業）

受注高は586億円（前年同四半期比22.8%の減少）、完成工事高は1,000億円（前年同四半期比6.0%の増加）、営業利益は103億円（前年同四半期比1.1%の増加）となりました。

（建築事業）

受注高は2,866億円（前年同四半期比25.2%の増加）、完成工事高は1,859億円（前年同四半期比2.6%の増加）、営業利益は154億円（前年同四半期比11.1%の増加）となりました。

（グループ事業）

売上高は182億円（前年同四半期比13.2%の増加）、営業利益は9億円（前年同四半期比96.0%の増加）となりました。

（その他）

売上高は69億円（前年同四半期比63.7%の増加）、営業利益は5億円（前年同四半期比78.9%の増加）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産の部で投資有価証券などが増加し、負債の部では工事未払金等などが減少しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より54億円増加し3,774億円となり、負債は、前連結会計年度末より110億円減少し1,887億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末より164億円増加し1,886億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.7ポイント増加し49.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2025年5月14日に公表した2026年3月期通期（2025年4月1日～2026年3月31日）の業績予想を以下のとおり修正します。

1. 2026年3月期通期（2025年4月1日～2026年3月31日）

連結業績予想数値の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	441,000	27,100	26,500	18,000	114円82銭
今回修正予想 (B)	435,000	29,700	29,000	20,300	129円45銭
増 減 額 (B—A)	△6,000	2,600	2,500	2,300	
増 減 率 (%)	△1.4	9.6	9.4	12.8	
[ご参考]前期実績 (2025年3月期)	425,160	35,243	34,053	26,444	168円75銭

2. 2026年3月期通期（2025年4月1日～2026年3月31日）

個別業績予想数値の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	397,000	26,000	25,500	17,500	111円63銭
今回修正予想 (B)	408,000	28,600	28,300	20,100	128円17銭
増 減 額 (B—A)	11,000	2,600	2,800	2,600	
増 減 率 (%)	2.8	10.0	11.0	14.9	
[ご参考]前期実績 (2025年3月期)	399,926	33,973	33,141	25,776	164円49銭

3. 上記業績予想修正の理由

(1) 個別業績予想

売上高については、工事が概ね順調に進捗し、前回予想を若干上回る見込みです。

利益面では、主に建築工事の採算性向上に伴い完成工事総利益が前回予想より増加することから、営業利益、経常利益および当期純利益とも前回予想を上回る見込みです。

なお、完成工事総利益率は14.1%（土木16.3%、建築12.9%）となる見込みです。

(2) 連結業績予想

売上高については、連結子会社の売上高が想定より下回る見込みです。

利益面では、主に個別業績予想の修正に伴い、連結業績予想を修正します。

4. その他

当社を代表者とする共同企業体が茨城県東海村にて施工中の発電所防潮堤工事のうち、鋼製防護壁基礎工事（南基礎・北基礎）における事象（以下「本件」という。）に関し、2024年3月期末時点において、本件が損益に与える影響として、補修費等で約62億円の追加費用等の発生を見込んでおります。

現在も、発注者様を含む工事関係者各位とともに、本件に係る補修計画について検討を継続中であり、当社は施工者として、引き続き責任をもって適切に対応してまいります。

また、今後、補修計画の確定等により、業績への影響が重要であると判明した場合には、適時適切に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	57,294	45,928
受取手形・完成工事未収入金等	214,186	207,491
未成工事支出金	3,583	3,661
その他の棚卸資産	4,686	5,398
その他	8,319	14,822
貸倒引当金	△257	△249
流動資産合計	287,813	277,052
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,620	15,644
その他（純額）	19,820	18,945
有形固定資産合計	35,440	34,590
無形固定資産	1,772	1,728
投資その他の資産		
投資有価証券	28,048	48,185
繰延税金資産	5,809	626
その他	13,089	15,276
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	46,947	64,087
固定資産合計	84,160	100,406
資産合計	371,974	377,458
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	58,138	44,747
短期借入金	20,982	45,416
未成工事受入金	35,333	33,908
預り金	47,461	38,386
完成工事補償引当金	2,266	2,109
賞与引当金	3,585	974
工事損失引当金	966	520
その他	17,739	7,065
流動負債合計	186,473	173,129
固定負債		
長期借入金	6,916	8,192
繰延税金負債	—	638
退職給付に係る負債	3,338	2,994
役員株式給付引当金	383	564
従業員株式給付引当金	1,228	1,531
その他	1,448	1,730
固定負債合計	13,316	15,652
負債合計	199,790	188,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,678	17,678
利益剰余金	145,412	147,028
自己株式	△21,455	△21,355
株主資本合計	158,641	160,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,788	20,446
繰延ヘッジ損益	2,996	4,347
為替換算調整勘定	398	365
退職給付に係る調整累計額	2,383	2,182
その他の包括利益累計額合計	12,565	27,341
非支配株主持分	976	978
純資産合計	172,183	188,676
負債純資産合計	371,974	377,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	278,335	289,529
その他の事業売上高	17,549	21,514
売上高合計	295,884	311,043
売上原価		
完成工事原価	242,651	248,783
その他の事業売上原価	15,675	18,987
売上原価合計	258,326	267,771
売上総利益		
完成工事総利益	35,683	40,745
その他の事業総利益	1,874	2,526
売上総利益合計	37,557	43,272
販売費及び一般管理費	18,376	22,637
営業利益	19,180	20,634
営業外収益		
受取配当金	384	428
為替差益	156	—
移転補償金	—	189
その他	680	283
営業外収益合計	1,221	901
営業外費用		
支払利息	332	447
持分法による投資損失	86	322
支払手数料	358	422
為替差損	—	152
その他	589	267
営業外費用合計	1,367	1,613
経常利益	19,035	19,922
特別利益		
固定資産売却益	330	116
補助金収入	—	31
投資有価証券売却益	2,537	1,122
特別利益合計	2,867	1,269
特別損失		
固定資産圧縮損	—	31
固定資産除却損	45	34
訴訟関連損失	12	1
特別損失合計	57	66
税金等調整前四半期純利益	21,844	21,125
法人税等	6,758	6,691
四半期純利益	15,086	14,434
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,092	14,424

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	15,086	14,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,677	13,658
為替換算調整勘定	112	△36
退職給付に係る調整額	△183	△201
持分法適用会社に対する持分相当額	1,070	1,350
その他の包括利益合計	3,677	14,771
四半期包括利益	18,763	29,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,713	29,200
非支配株主に係る四半期包括利益	50	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、業績連動型株式報酬制度として取締役及び執行役員に対して「取締役等に対する業績連動型株式報酬制度」、従業員に対して「株式付与E S O P信託制度」を導入しています。

1 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,210百万円及び1,255,055株、当第3四半期連結会計期間末1,193百万円及び1,237,029株です。

2 株式付与E S O P信託制度

(1) 取引の概要

当社は、当社の従業員（以下、「従業員」という。）へのインセンティブプランとして、2022年度から株式付与E S O P信託（以下、「E S O P信託」という。）を導入しています。E S O P信託は、従業員における処遇改善とともに、当社の中長期的な業績や株価への意識を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指した業務遂行を一層促進すること、並びに当社の将来的な経営人材の成長・成果と当社の発展・企業価値向上との関連性を強化することを目的としたインセンティブプランです。

具体的には、当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、信託期間中の従業員の勤務状況や業績目標の達成度に応じて、従業員にE S O P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の額に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末2,203百万円及び2,092,177株、当第3四半期連結会計期間末2,117百万円及び2,011,185株です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	94,371	181,209	16,080	291,661	4,222	295,884	—	295,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	38,567	38,567	8	38,575	△38,575	—
計	94,371	181,209	54,647	330,228	4,231	334,460	△38,575	295,884
セグメント利益	10,264	13,887	475	24,627	327	24,955	△5,774	19,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△5,774百万円には、セグメント間取引消去及びその他△13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,761百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	100,017	185,909	18,205	304,131	6,912	311,043	—	311,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	46,391	46,391	8	46,399	△46,399	—
計	100,017	185,909	64,596	350,522	6,920	357,443	△46,399	311,043
セグメント利益	10,381	15,427	931	26,739	586	27,325	△6,691	20,634

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△6,691百万円には、セグメント間取引消去及びその他△8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,683百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,462百万円	2,713百万円

（重要な後発事象に関する注記）

（取得による企業結合）

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、建設リニューアル工事を得意とするシンガポールの総合建設会社「QXY Resources Pte.Ltd.」他2社の株式を取得して子会社化することを決議し、2025年11月20日付で株式売買契約を締結し、2026年1月5日に株式取得を実施いたしました。

1 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 QXY Resources Pte.Ltd. 他2社

事業の内容 建築工事業

（2）企業結合を行った主な理由

当社グループは、2023年5月に「中期経営計画2025」を策定し、「企業価値向上」と「会社の魅力向上」の実現に向けた各種施策を展開しています。その中で海外事業については、事業の安定化に軸足を置き、将来の成長に向けた事業基盤及び体制の強化に取り組んでいます。

「QXY Resources Pte.Ltd.」は、リニューアル建築の分野で豊富な実績と高い競争優位性を有するシンガポールの建設会社です。「明日のために建築環境の価値を解き放ち、持続可能性にフォーカスした都市再生の新時代をリードする」というビジョンのもと、事務所・商業施設・教育施設などの幅広い分野で多くの改修工事を手がけており、シンガポールの建設業界において信頼性の高い企業として認知されています。

今回の株式取得は、上記中期経営計画の方針に基づき、当社海外事業の重点地域である東南アジアでの長期的な事業成長を目的として実施するものです。当社は、引き続きグループ全体の収益基盤を強化し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

（3）企業結合日

2026年1月5日

（4）企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得した議決権比率

100.0%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする持分取得により議決権比率の100%を獲得したことによるものです。

3. （参考）四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,932	30,172
受取手形・完成工事未収入金等	211,180	206,305
未成工事支出金	3,422	3,323
その他の棚卸資産	2,455	2,808
その他	7,798	14,751
貸倒引当金	△255	△249
流動資産合計	267,533	257,110
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,216	13,241
その他（純額）	16,190	15,112
有形固定資産合計	29,406	28,353
無形固定資産	1,544	1,511
投資その他の資産		
投資有価証券	30,444	50,567
繰延税金資産	6,112	121
その他	11,492	12,683
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	48,046	63,368
固定資産合計	78,997	93,233
資産合計	346,531	350,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	57,065	44,704
短期借入金	20,936	45,371
未成工事受入金	33,980	31,366
預り金	45,220	36,070
完成工事補償引当金	2,265	2,108
賞与引当金	3,425	913
工事損失引当金	960	516
その他	15,470	5,093
流動負債合計	179,324	166,142
固定負債		
長期借入金	6,748	8,057
退職給付引当金	4,194	3,657
役員株式給付引当金	383	564
従業員株式給付引当金	1,228	1,531
その他	1,454	1,729
固定負債合計	14,010	15,540
負債合計	193,335	181,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,743	17,743
利益剰余金	133,144	134,859
自己株式	△21,455	△21,355
株主資本合計	146,438	148,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,757	20,407
評価・換算差額等合計	6,757	20,407
純資産合計	153,195	168,660
負債純資産合計	346,531	350,343

(2) 四半期個別損益計算書
(第3四半期累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	275,844	287,682
その他の事業売上高	4,231	6,920
売上高合計	280,076	294,603
売上原価		
完成工事原価	240,532	247,323
その他の事業売上原価	3,865	6,257
売上原価合計	244,397	253,580
売上総利益		
完成工事総利益	35,312	40,359
その他の事業総利益	365	663
売上総利益合計	35,678	41,022
販売費及び一般管理費	16,934	20,994
営業利益	18,743	20,027
営業外収益	1,344	1,002
営業外費用	1,259	1,284
経常利益	18,828	19,745
特別利益	2,537	1,269
特別損失	54	64
税引前四半期純利益	21,310	20,950
法人税等	6,413	6,426
四半期純利益	14,897	14,523

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

(1) 2026年3月期 第3四半期累計期間実績及び通期見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目		前第3四半期 累計期間実績 (2024年12月)	当第3四半期 累計期間実績 (2025年12月)	前期実績 (2025年3月)	当期業績予想 (2026年3月)	
					2025年5月公表	今回予想
受注高	土木工事	75,950	58,629	129,941	125,000	125,000
	建築工事	228,967	286,682	297,672	300,000	380,000
	受注高計	304,917	345,311	427,614	425,000	505,000
完工高	土木工事	94,592	101,786	131,261	130,000	139,000
	建築工事	181,252	185,895	261,419	260,000	260,000
	完工高計	275,844	287,682	392,680	390,000	399,000
完工総利益	土木工事	14,029 (14.8%)	16,266 (16.0%)	19,724 (15.0%)	22,300 (17.2%)	22,700 (16.3%)
	建築工事	21,283 (11.7%)	24,092 (13.0%)	37,272 (14.3%)	30,700 (11.8%)	33,500 (12.9%)
	完成工事 総利益計	35,312 (12.8%)	40,359 (14.0%)	56,996 (14.5%)	53,000 (13.6%)	56,200 (14.1%)

総売上高	280,076	294,603	399,926	397,000	408,000
売上総利益	35,678 (12.7%)	41,022 (13.9%)	57,727 (14.4%)	53,700 (13.5%)	57,000 (14.0%)
販売費及び一般管理費	16,934	20,994	23,754	27,700	28,400
営業利益	18,743 (6.7%)	20,027 (6.8%)	33,973 (8.5%)	26,000 (6.5%)	28,600 (7.0%)
営業外収支 (金融収支)	84 (280)	△282 (181)	△831 (338)	△500 (150)	△300 (280)
経常利益	18,828 (6.7%)	19,745 (6.7%)	33,141 (8.3%)	25,500 (6.4%)	28,300 (6.9%)
特別損益戻	2,482	1,204	3,910	—	900
税引前当期(四半期)純利益	21,310 (7.6%)	20,950 (7.1%)	37,051 (9.3%)	25,500 (6.4%)	29,200 (7.2%)
税金費用	6,413	6,426	11,275	8,000	9,100
当期(四半期)純利益	14,897 (5.3%)	14,523 (4.9%)	25,776 (6.4%)	17,500 (4.4%)	20,100 (4.9%)

2. 連結

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目		前第3四半期 累計期間実績 (2024年12月)	当第3四半期 累計期間実績 (2025年12月)	前期実績 (2025年3月)	当期業績予想 (2026年3月)	
					2025年5月公表	今回予想
総売上高		295,884	311,043	425,160	441,000	435,000
販売費及び一般管理費		18,376	22,637	25,718	29,700	30,800
営業利益		19,180 (6.5%)	20,634 (6.6%)	35,243 (8.3%)	27,100 (6.1%)	29,700 (6.8%)
経常利益		19,035 (6.4%)	19,922 (6.4%)	34,053 (8.0%)	26,500 (6.0%)	29,000 (6.7%)
親会社株主に帰属する当期 (四半期)純利益		15,092 (5.1%)	14,424 (4.6%)	26,444 (6.2%)	18,000 (4.1%)	20,300 (4.7%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年12月31日		増減		前期実績 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	61,099	[83.4]	35,486	[60.6]	△25,613	△41.9	81,482	[67.2]
	民間	12,204	[16.6]	23,055	[39.4]	10,850	88.9	39,837	[32.8]
	計	73,304	24.0	58,541	17.0	△14,762	△20.1	121,320	28.4
国内建築	官公庁	30,067	[14.3]	7,902	[2.9]	△22,164	△73.7	39,223	[14.1]
	民間	180,026	[85.7]	267,560	[97.1]	87,534	48.6	238,586	[85.9]
	計	210,093	68.9	275,462	79.8	65,369	31.1	277,810	65.0
国内合計	官公庁	91,166	[32.2]	43,388	[13.0]	△47,778	△52.4	120,706	[30.2]
	民間	192,230	[67.8]	290,615	[87.0]	98,385	51.2	278,424	[69.8]
	計	283,397	92.9	334,004	96.7	50,606	17.9	399,131	93.3
海外工事	土木	2,645	[12.3]	87	[0.8]	△2,558	△96.7	8,620	[30.3]
	建築	18,873	[87.7]	11,219	[99.2]	△7,654	△40.6	19,862	[69.7]
	計	21,519	7.1	11,307	3.3	△10,212	△47.5	28,483	6.7
合計	土木	75,950	[24.9]	58,629	[17.0]	△17,320	△22.8	129,941	[30.4]
	建築	228,967	[75.1]	286,682	[83.0]	57,715	25.2	297,672	[69.6]
	計	304,917	100.0	345,311	100.0	40,394	13.2	427,614	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年12月31日		増減		前期実績 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	59,111	[65.7]	67,044	[67.8]	7,933	13.4	81,606	[65.1]
	民間	30,879	[34.3]	31,844	[32.2]	965	3.1	43,760	[34.9]
	計	89,990	32.6	98,889	34.4	8,898	9.9	125,366	31.9
国内建築	官公庁	34,473	[21.5]	27,273	[16.0]	△7,200	△20.9	52,028	[22.1]
	民間	126,014	[78.5]	142,765	[84.0]	16,751	13.3	183,565	[77.9]
	計	160,488	58.2	170,039	59.1	9,550	6.0	235,594	60.0
国内合計	官公庁	93,585	[37.4]	94,318	[35.1]	732	0.8	133,635	[37.0]
	民間	156,893	[62.6]	174,609	[64.9]	17,716	11.3	227,326	[63.0]
	計	250,479	90.8	268,928	93.5	18,449	7.4	360,961	91.9
海外工事	土木	4,601	[18.1]	2,897	[15.5]	△1,704	△37.0	5,894	[18.6]
	建築	20,763	[81.9]	15,856	[84.5]	△4,907	△23.6	25,824	[81.4]
	計	25,365	9.2	18,754	6.5	△6,611	△26.1	31,719	8.1
合計	土木	94,592	[34.3]	101,786	[35.4]	7,194	7.6	131,261	[33.4]
	建築	181,252	[65.7]	185,895	[64.6]	4,643	2.6	261,419	[66.6]
	計	275,844	100.0	287,682	100.0	11,837	4.3	392,680	100.0

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年12月31日		増減		前期実績 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	121,994	[48.4]	88,324	[39.4]	△33,670	△27.6	119,882	[45.3]
	民間	129,992	[51.6]	135,955	[60.6]	5,963	4.6	144,744	[54.7]
	計	251,986	45.6	224,279	36.4	△27,707	△11.0	264,626	47.4
国内建築	官公庁	58,728	[21.2]	30,959	[8.3]	△27,769	△47.3	50,330	[18.7]
	民間	217,741	[78.8]	343,544	[91.7]	125,803	57.8	218,749	[81.3]
	計	276,469	50.0	374,503	60.8	98,034	35.5	269,080	48.2
国内合計	官公庁	180,723	[34.2]	119,283	[19.9]	△61,439	△34.0	170,212	[31.9]
	民間	347,733	[65.8]	479,500	[80.1]	131,766	37.9	363,494	[68.1]
	計	528,456	95.7	598,783	97.3	70,327	13.3	533,707	95.6
海外工事	土木	2,202	[9.2]	4,028	[24.0]	1,826	82.9	6,853	[28.1]
	建築	21,754	[90.8]	12,758	[76.0]	△8,995	△41.4	17,502	[71.9]
	計	23,956	4.3	16,786	2.7	△7,169	△29.9	24,355	4.4
合計	土木	254,189	[46.0]	228,307	[37.1]	△25,881	△10.2	271,480	[48.6]
	建築	298,223	[54.0]	387,262	[62.9]	89,038	29.9	286,582	[51.4]
	計	552,412	100.0	615,570	100.0	63,157	11.4	558,062	100.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円、%)

項目	前第3四半期累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日	当第3四半期累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年12月31日	増減		前期実績 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
	金額	金額	金額	増減率	金額
その他の事業	4,231	6,920	2,689	63.6	7,245